

消費者行政新未来創造オフィスにおける平成29年度の商品テストのまとめ - 徳島県を実証フィールドとした先駆的な商品テスト 地震による転倒の防止策 -

実施体制

- 徳島オフィスの人員 : 3名(職員2名、非常勤職員1名)、ほか客員研究員2名
 相模原職員の関わり具合 : 実証フィールド調査時(2018年1月16日～2018年1月26日の2週間)に職員5名が参加
 出張(相模原 徳島) : 69人日(商品テスト分析・評価委員会、実証フィールド調査等)
 出張(徳島 相模原) : 57人日(アンケート業者の入札関連、振動試験立ち会い等)
 客員研究員の関わり具合 : 月1～2日ほど徳島オフィスにて業務打ち合わせ

電気給湯設備の貯湯タンク設置状況を右図に示した徳島県の6市12町の100世帯で調査。モニター宅が離れているため、100世帯の日程調整から設置状況の調査完了まで約3カ月を要した。



フィールド調査分布図

調査内容と結果の全国展開

1. アンケート調査(徳島オフィス + 相模原)

- ・インターネットアンケートにより、全国の消費者20～60歳代の男女10,000名に向けて「家具、家電などの転倒防止に関する意識調査」を実施。

2. 実証フィールド調査(徳島オフィス)

- ・徳島県内のモニター家庭100世帯を直接訪問し、電気給湯設備の貯湯タンクの設置状況を調査。また、モニターへのアンケートも実施。

3. 振動台による転倒試験のプレテスト(徳島県外)

- ・徳島県外の試験機関において、家具(食器棚、本棚)、家電(冷蔵庫)を用いて3種類の地震波の特徴を検証。

4. 振動台による貯湯タンク及び家具、家電の転倒本試験(徳島県外)

- ・商品の購入及び保管は、相模原事務所で実施。
- ・公募により決定した徳島県外の試験機関でテストを実施。
- ・フィールド調査の結果から、貯湯タンクの固定状況や震度を変えて振動試験を実施。 全国の消費者を対象としたアンケート結果から、家具は食器棚、家電は冷蔵庫を対象とし、固定具は多く使用されていた「突っ張り棒」「L字金具」「くさび」「固定ベルト」を使用して振動試験を実施。

5. 調査結果の全国展開

- ・平成30年6月7日に記者説明会(東京事務所)を通じて、全国の消費者へ地震の転倒防止策を公表。
- ・国土交通省に業界への指導等を要望。

6. 貯湯タンクの設置不備による改善指導

- ・貯湯タンクの設置不備と考えられるものが100世帯中63世帯あった。 当方から要望した後、国土交通省から建築基準法違反の疑いがある事例については特定行政庁に情報提供してほしいとの要請があり、同省の改正告示後に設置された9世帯のうち、特定行政庁による再調査で3世帯に改善指導が出され対応がなされた。
- ・なお、改正告示では、「人が危害を受けるおそれがない場合は除き」とのただし書きがある。告示に沿った設置がなされていないくても、徳島の場合は隣家との境界が離れていたため告示のただし書きに該当し、改善指導が行われなかったケースもあったが、首都圏など住宅が密集している地域での同様な事例は、改善指導となる可能性が高いと考えられる。

商品テスト部の実績

商品テスト職員は、消費生活センター等から依頼のあった商品テスト(テスト)を実施し、商品に係る専門的な技術相談を受けている。また、注意喚起のための商品テスト(テスト)や危害情報の公表などを同時並行的に実施している。

(件数)

分 類	H28年度	H29年度	H30年度 ¹
消費生活センター等からの商品や技術等に関する問い合わせ・相談の総件数	1,381	1,223	(958)

テスト 消費生活センター等からの依頼のあった商品テスト実施件数	214	201	(192)
テスト 被害の未然防止・拡大防止の注意喚起のためのテスト(公表件数)	10	10	(8)
危害情報の実施件数	6	5	(1)
消費者庁への協力 ²	6	11	(5)
商品テスト依頼以外に、商品に係わる専門的技術相談件数	470	436	(333)

商品テスト部職員数(相模原) ³	28名	27名	27名
-----------------------------	-----	-----	-----

消費者行政新未来
創造オフィス業務開始

1 H30年度は、H31年2月末日までの件数

2 消費者庁からのテスト依頼件数及び消費者庁の公表資料へのテスト画像等の提供件数

3 H28年度は10月時点、H29年度は7月時点、H30年度は5月時点